別紙様式17（ひな型）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（日本産業規格Ａ４）

年月日

関東財務局長　殿

届出者　　登録番号　　　関東財務局長　第　　　 号

住所（郵便番号）

電話番号（　　）　　－

氏名、商号又は名称

代表者の

氏名

※連絡先、商号又は名称及び氏名に変更があった場合は、関東財務局長にその旨連絡願います。

払戻しの手続等に係る報告書

払戻しの手続の実施予定について、下記のとおり報告します。

記

１．払戻しの手続の対象となる前払式支払手段の種類及び残高

|  |  |
| --- | --- |
| 前払式支払手段の種類 | 直近未使用残高（ 年 月 日基準日） |
| 　 | （円） |

２．前払式支払手段の発行の業務の全部又は一部の廃止を決定した日等

|  |  |
| --- | --- |
| 廃止決定年月日 |  |
| 廃止年月日 |  |

３．官報公告、新聞公告、営業所・加盟店等における掲示（公告・掲示予定日、掲載新聞紙等）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 公告の方法、掲示予定日 | 掲載新聞紙・ウェブアドレス、場所等 |
| 公告 | 　 | 　 |
| 営業所・加盟店等における掲示 |  |  |
| その他の手段 | 金融庁及び日本資金決済業協会HPへの掲載〇年〇月〇日～ | ・金融庁HP<https://www.fsa.go.jp/policy/prepaid/index.html>・（一社）日本資金決済業協会HP<https://www.s-kessai.jp/cms/consumer-giftcard-prica-netprica/payback> |

（記載上の注意）

・公告の方法には、官報公告、日刊新聞紙による公告又は電子公告のいずれであるかを記載すること。

・その他の手段には、電子公告以外でウェブサイトでの掲示等を行う場合記載すること。

・場所等については、掲載した新聞紙の配付地域及びポスター等の掲示場所等について記載すること。

４．内閣府令第41条第３項に規定する全ての営業所又は事務所及び加盟店の公衆の目につきやすい場所に、適切に掲示するための措置として想定されるもの

（記載上の注意）

加盟店に対する払戻しの手続の周知方法や手続開始後の実施状況の把握を行うための措置を記載すること。

５．払戻しに係る前払式支払手段保有者の申出期間及び払戻しの方法

①申出期間：

②申出の方法：

③払戻しの方法（振込み又は現金交付の別、先着順全額払又は後日全額払の別　等）

６．その他払戻しの手続に関し参考となる事項

（記載上の注意）

利用終了の周知の期間、方法等について記載すること。

７．添付資料

公告（案）

営業所等における掲示物（案）

その他参考となる資料